

第3号様式

(第1面)

事業活動地球温暖化対策結果報告書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 110-0016
 住 所 東京都台東区台東1-2-16
 氏 名 株式会社ライフコーポレーション 印
 代表取締役社長 岩崎 高治
 (法人にあっては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第10条第1項の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	株式会社ライフコーポレーション		
主たる事務所 又は事業所の所在地	神奈川県川崎市多摩区宿河原1-22-37 (ライフ宿河原店)		
該当する事業者 の要	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第1号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第2号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第3号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第4号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 上記以外の事業者 (任意提出事業者)		
主たる事業 の業種	大分類	I	卸売業, 小売業
	中分類	58	飲食料品小売業
主たる事業 の内容	食料品等販売		
事業者の規模	<input checked="" type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量		3,285 k l
	<input type="checkbox"/> 自動車の台数		台
	<input type="checkbox"/> エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量		t-CO ₂
連絡先	担当部署	担当部署名	社会・環境推進部
		所在地	東京都台東区台東1-2-16
	電話番号		03-5807-5722
	FAX番号		03-5807-5891
	メールアドレス		kanky@lifecorp.co.jp
※受付欄		※特記事項	※事業者番号

(第2面)

計画期間及び報告年度	平成22年度 ～ 平成24年度 (報告年度 平成24年度分)
温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第2号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式第2号のとおり
備考	

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
3 報告書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。
4 ※印の欄は記入しないでください。
5 氏名(法人にあっては、その代表者)を記載し、押印することに代えて、本人(法人にあっては、その代表者)が署名することができます。

事業活動地球温暖化対策結果報告

1 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況（第1号、第2号、第4号該当者等）

(1) 温室効果ガスの排出の量の状況（排出係数固定）

ア 計画期間の温室効果ガスの排出の量

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標排出量
排出量	(実) 5,182 t-CO ₂ (調) 4,129	(実) 5,214 t-CO ₂ (調) 4,154	(実) 4,702 t-CO ₂ (調) 3,744	(実) 5,348 t-CO ₂ (調) 4,253	(実) 5,026 t-CO ₂ (調)
削減率		(実) -0.6 % (調) -0.6	(実) 9.3 % (調) 9.3	(実) -3.2 % (調) -3.0	(実) 3.0 % (調)

イ 計画期間の温室効果ガスの排出の量に係る原単位等の値

原単位の活動量	単位				
	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度の値
排出量原単位等の値		0	0		
削減率		%	%	%	%

ウ 計画期間の温室効果ガスの排出の量の状況についての説明

第1年度	平成22年度は営業機会の拡大（営業時間の30分前倒し）により照明点灯時間・自動ドア・エレベーターなどの稼働時間が増加しました。加えて猛暑による冷蔵ケースや空調の負荷もあり温室効果ガスは増加となりました。平成23年度以降は、照明の間引きや空調管理などにより目標達成を目指します。
第2年度	平成23年度は電力逼迫により大幅な節電により温室効果ガスの排出量を9.3%削減することができました。具体的には、天井照明の50%間引き、非食品売場の柱まわりやスポット照明は消灯しました。また店内空調の28℃設定、塔屋看板の点灯時間の短縮などに取り組みました。
第3年度	第1年度においては、営業時間の拡大、第3年度においては1店舗の増加もあり、照明等の間引きや空調設定等の取組は行ったものの、基準年度比3.2%増加となりました。増加した1店舗分を除外した残り8店舗分での排出量は、基準年度5,182t-co2⇒第3年度4,773t-co2（7.9%）と大幅削減を達成しており省エネ活動の効果を得た。

(2) 温室効果ガスの排出の量の状況（全社目標）

--

3 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成するための措置の実施状況

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減のための措置の実施状況

事業所等 (第1号、第2号、第4号該当者等)	計 画	<ul style="list-style-type: none"> ○推進体制の整備 ○空調設備の運用管理 ○照明設備の運用管理 ○冷蔵ケースの保全管理 ○その他機器の運用整備
	第1年度	<p>○本社と市内事業所が連携し、情報の共有・取り組み内容の水平展開が可能な体制を構築しました。</p> <p>○照明設備は開店直前の全点灯・閉店後30分以内のケース照明消灯を推奨しています。</p> <p>○パソコンの省エネモードの設定や使用時間の制限などを設けました。</p>
	第2年度	<p>平成23年度は、福島原発の停止という特殊事情もあり、個別の取り組みよりも「強制的な電気使用の抑制」で温室効果ガス排出削減となりました。</p>
	第3年度	<p>第1計画期間においては、営業時間の拡大や店舗数の増加はあったものの、推進体制の整備、照明の間引きや店内空調の28度設定及び、塔屋看板の点等時間短縮等、お客様のご理解をいただけるものは継続的に取り組みました。これにより、増加店舗を除外した店舗分における排出量については、大幅削減となりました。</p>
自動車等 (第3号該当者等)	計 画	
	第1年度	
	第2年度	
	第3年度	

4 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況

計 画	なし
第1年度	なし
第2年度	なし
第3年度	なし

5 その他地球温暖化対策の推進への貢献の実施状況

計 画	○環境教育の実施 ○食品リサイクルの推進 ○エネルギー使用量の把握
第1年度	○店長会議などを通じて、エネルギー使用量推移やデマンド値の説明など環境全般について説明・啓発をしました。 ○食品廃棄物のリサイクル施設への持ち込みを拡大したことにより、リサイクル率は会社全体で37.7%となりました（前年より2%ほどアップしました）
第2年度	○店長会議などを通じて、エネルギー使用量推移やデマンド値の説明など環境全般について継続して説明・啓発をしています。 ○食品廃棄物のリサイクル施設への持ち込みを拡大したことにより、リサイクル率は会社全体で40.4%となりました（前年より2.7%アップしました）
第3年度	○店長会議などを通じて、エネルギー使用量推移やデマンド値の説明など環境全般について継続して説明・啓発をしています。 ○食品廃棄物のリサイクル施設への持ち込みを拡大したことにより、リサイクル率は会社全体で49.0%となりました（前年より8.6%アップしました）

6 前年度の温室効果ガスの排出の量等の実績（排出係数反映）

(1) 事業者単位

ア 第 1 号、第 2 号、第 4 号該当者等

(実)	5,932	t-CO ₂
(調)	5,919	

イ 第 3 号該当者等

(実)		t-CO ₂
(調)		

(2) 事業所等单位（第 1 号、第 2 号該当者等）

ア 年間の原油換算エネルギー使用量が 1,500k_l 以上の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

イ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500k_l 以上 1,500k_l 未満の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

ウ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500k_l 未満の事業所の一覧

エネルギー使用量の規模	事業所数
400～500k _l 未満	2
300～400k _l 未満	6
200～300k _l 未満	1
100～200k _l 未満	
100k _l 未満	

(3) 事業所等单位（第 4 号該当者等）

ア 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量（二酸化炭素換算）が 3,000 t 以上（二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。）の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

イ 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量（二酸化炭素換算）が 3,000 t 未満（二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。）の事業所の数

事業所数	
------	--